

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：14603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730712

研究課題名(和文)戦後日本社会における高等学校中途退学経験者のキャリア形成に関する実証研究

研究課題名(英文)Research about the career formation of high school dropouts in Japanese society after World War II

研究代表者

菅澤 貴之(SUGASAWA, Takayuki)

奈良先端科学技術大学院大学・教育推進機構・准教授

研究者番号：30551999

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、日本社会における高校中退者のキャリア形成の実態を解明することにある。本研究では、SSM2005(2005年社会階層と社会移動に関する全国調査)の個票データならびに高校中退経験者に対する聞き取り調査にもとづき研究を遂行した。これらのデータを活用することによって、日本社会における高校中退者の初期キャリア形成の時系列変化を明らかにした。なお、今回の研究により得られた成果を基盤とした学術論文を執筆中であり、さらに、補助期間が終了した後にも、インタビュー調査を継続し本研究を発展させていく。

研究成果の概要(英文):I have conducted a study based on the 2005 Social Stratification and Social Mobility (SSM) survey data set and the interviews with high school dropouts. Analyzing these data, I clarified the chronological change in initial career formation of high school dropouts in Japan. Based on the research results, I am writing an article. I will continue interview surveys in order to advance this study.

研究分野：教育社会学

キーワード：高校中退 職業経歴 Mixed Methods Research

## 1. 研究開始当初の背景

今日に至るまでに、高卒者の就職やキャリア形成に関しては、労働経済学（経済学）、社会階層論（社会学）、キャリア教育論（教育学）といった社会科学における複数の分野・領域から多様なアプローチによる研究が展開され、数多くの実証研究が蓄積されてきた。これら一連の研究は、戦後日本社会における高卒者の就労メカニズムやその後のキャリア形成の実態を明らかにしてきた点で、大きな学術的意義を持っている。

しかしながら、高校教育を途中で退学した若者たち（高校中退者）のその後の就業の実態については、文部科学省が統計をとりはじめた1982年から2003年までの20年以上にわたり、高校中退者が毎年8万人を超え、マスコミ等で社会問題化されてきたにもかかわらず、これまで十分な研究が行われてきたとは言いがたい。例外的に、日本労働研究機構（1992年『高校退学者の就業の実態と意識 - 「青年期の進路変更とキャリア形成に関する調査」報告書 - 』JIL 調査研究報告書 No. 22）、高橋陽子・玄田有史（2004年「中学卒・高校中退と労働市場」『社会科学研究』第55巻第2号）は、いずれも質問紙調査データをもとに、高校中退者は、初職において正社員就業する確率が高卒者に比べて低いことを明らかにしている。日本労働研究機構や高橋陽子・玄田有史の研究は、高校中退後の実態の一端を解き明かした点において大きな意味を持っているが、若年層のみを対象に実施された調査データを用いて分析を行っているため、高校中退者全体の傾向として研究成果を一般化することは難しい。

このように、本研究を構想した当時は、高校中退者のキャリア形成に関する実証研究は蓄積が十分とはいえず、未解明な点が多く残されている状況にあった。以上が研究開始時点に存在していた背景である。

## 2. 研究の目的

戦後日本社会の中で、高校中退者が中退後にどのような生活を送ってきたのかについては、既述したように、これまでの研究では十分な検討はなされておらず、また、既存の統計資料から得られる情報もわずかである。こうしたことから、限られた予算の中から有効な支援策を立案するためにも、高校退学後の就労の実態や変遷について詳細で踏み込んだ情報が必要である。

そこで、本研究では、時系列変化（趨勢）に着目し、高校中退者の職業移動について高卒者との比較分析を行うことを目的とする。高卒者と比較することで、高校中退者のキャリアの特異性を描き出すことが可能となる。

## 3. 研究の方法

本研究では、定量的アプローチ（計量分析）と定性的アプローチ（インタビュー調査）を併用した「混交研究法（Mixed Methods Research）」という研究手法を採用した。問題が複雑化・多様化する現代社会においては、単一の手法のみで研究対象を正確に捉えることには大きな困難を伴う。特に、個人のキャリア形成に関しては、計量分析の際に変数として含めることができない要素なども重要な意味を持っていると予想される。より詳細な検証や、信頼性の高い知見を獲得するためにも、インタビュー調査を実施し、個々人の体験的情報を積極的に分析に取り入れていくことが重要であると判断した。

このような問題意識のもと、本研究の基盤となる計量分析で使用するデータセットは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA：Social Science Japan Data Archive）に寄託されている大規模社会調査データの中から選定した。SSJDAに寄託されている大規模社会調査データの中から、複数回にわたって継続的に調査が実施され、日本全国から幅広い年齢層を調査対象者として抽出し、学歴（中退経験の有無）や家庭背景（出身階層）などの情報が豊富なデータを検討した。その結果、上記の条件を満たす寄託データは、「日本版総合的社会調査（JGSS調査：Japanese General Social Surveys）」、「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査：The national survey of Social Stratification and social Mobility）」、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPSパネル調査：Japanese Life Course Panel Survey）」の3つに絞られた。

JGSS調査、SSM調査、JLPSパネル調査の調査項目について、本研究課題の目的に即して慎重に検討した結果、初職から現職に至るまでの職歴情報を詳細に収集しているSSM調査を使用することに決定した。なお、当初は、複数のデータセットを統合（累積）させることで十分なサンプル数（中退者数）を確保することを目指したが、データ構造の問題から今回はデータセットの統合（累積）を断念し分析には2005年SSM調査の日本調査データ（SSM2005-J）のみを用いることとした。

次に、計量分析の後に実施したインタビュー調査への対象者は、日本全国の幅広い年齢層を想定していた。しかしながら、勤務校での校務等の関係から遠方への出張が困難であり、さらに、インタビュー協力者と信頼関係を構築することに当初の想定以上に時間を要した。その結果、実際にインタビュー調査が可能な地域は、近畿地区在住者に制約された。そこで、次善の策として、対象地域は近畿地区に限定されたものの、都市部のみ

らず地方部に居住する者もインタビューの対象に加えるように努め、年齢層についてもできる限り若年層のみならず中高年を含めた幅広い年齢層に調査協力を依頼し、結果的に20代前半から50代後半までの計10名から調査協力を得ることができた。

また、本研究の目的は、高校中退経験が個人のキャリア形成に及ぼす影響を高卒者との比較研究を通して明らかにすることにあるが、単純に高校中退者と高卒者を比較するだけでは、高校中退経験の影響を正確に把握することは難しい。なぜならば、高校中退者の家庭は、そもそも家計状況等が悪く、それゆえにフリーターや無業になる傾向が強いという選択バイアスが存在していると考えられるからである。そこで本研究では、この問題に対処するために、疫学分野で積極的に研究が展開されている「ケースコントロール研究」を導入し、計量分析を行うことにした。

なお、ケースコントロールデータの作成に際しては、稲葉昭英の研究(2011年「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章(編)『現代の階層社会[1]格差と多様性』東京大学出版会)を参考にした。計量分析に使用したSSM2005-Jの有効票数は5742(回収率44.1%)であり、その内、最終学歴が高校中退のケースは134であった。ケースコントロールデータを作成する際の基準となる統制変数として「出生年」「性別」、「15歳時の暮らし向き」、「中学3年時の成績」の4変数を選定し、最終学歴が高校卒の3065ケースの中から、これらの変数が高校中退群(134ケース)と同一のケースを比較対照グループである「高卒群」として抽出した。同一のペア候補を抽出することが不可能な場合には、「出生年」を前後2歳違いまで許容する等の方法により、可能な限り条件の類似したケースを抽出し、最終的に131ケースをマッチングすることができた。

さらに、時系列変化(趨勢)を検討するために、「1935年~55年生」、「1956年~75年生」、「1976年~85年生」の3つの出生 cohorts に区分して分析を行った。これら3つの出生 cohorts は、高校在学期間が「1935年~55年生」は高度経済成長期に、「1956年~75年生」は安定成長期からバブル経済期に、「1976年~85年生」はバブル経済崩壊以降に対応しているのが特徴である。

#### 4. 研究成果

ここでは、初職についてのみ計量分析の結果を紹介する。図1は、初職に就くまでに1ヶ月以上の期間を要した場合(「間断あり」と表記)の比率について比較した結果である。高卒群については cohorts 間で大きな変

化は認められないが、高校中退群は若年 cohorts になるほど「間断あり」の比率が高まっている。ここから、高校中退後の労働市場への参入障壁が若年層になるほど高まる傾向にあることを指摘できる。

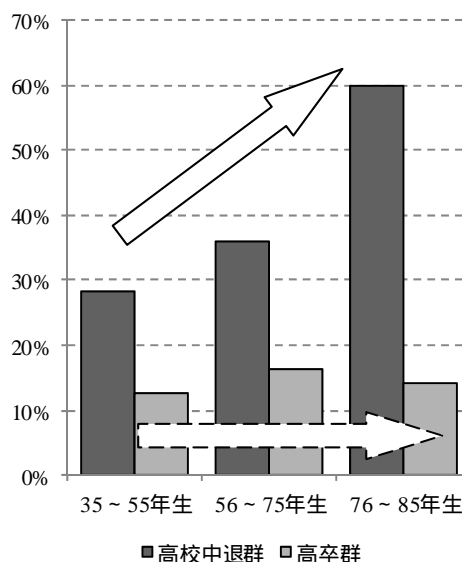


図1：初職移行「間断あり」比率の推移

図2は初職における非正規雇用率を cohorts 別に集計した結果である。図2によると、いずれの cohorts でも高校中退群の非正規雇用率が高卒群に比べて高いこと、さらに、若年層になるほど、高校中退群、高卒群ともに非正規雇用率が増加する傾向にあるが、高校中退群の方が急激に増加し、1976~85年 cohorts では高校中退群の非正規雇用率が6割を大きく超えていることがわかる。1990年代に入ると、労働規制の緩和により非正規雇用者が大幅に増加したが、こうした労働市場変貌のしわ寄せを高卒者以上に受けているのが高校中退者であったことが図2にも示唆されている。

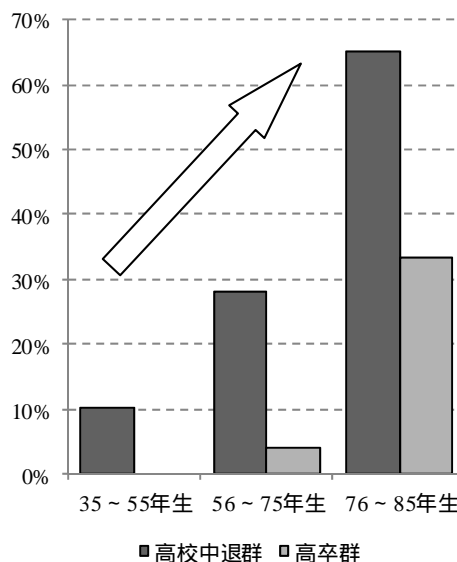


図2：初職「非正規雇用率」の推移

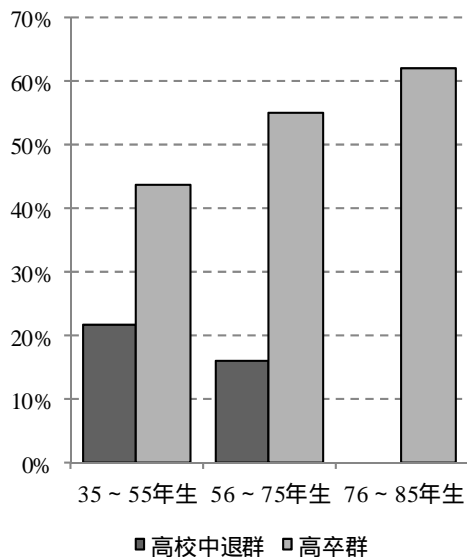


図3：初職入職経路「学校経由」の推移

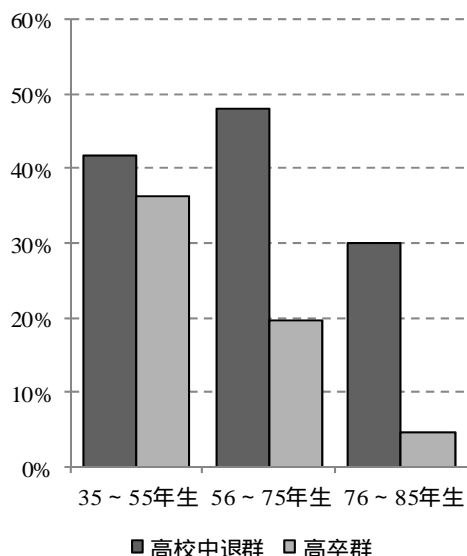


図4：初職入職経路「家族友人」の推移

図3から図5は初職への入職経路をまとめたものである。図3は「学校経由」の推移について集計した結果である。これによると、高校中退群は若年層になるにつれて利用率が減少する傾向にあるものの、1935～55年コーホートで「学校経由」利用率が約20%、1956～75年コーホートでも「学校経由」利用率が15%を超えていることが示されている。さらに図4から、高校中退群は高卒群と比較して「家族友人」利用率が高いことがわかった。図5からは、非正規雇用率と同様、いずれのコーホートでも高校中退群の方が高卒群に比べて「直接応募」率が高く、高校中退群、高卒群双方で、若年層になるほど「直接応募」率が増加しているが、高校中退群では1976～85年コーホートで1956～75年コーホート

と比べて「直接応募」率がほぼ倍増している。

ここまでの結果から、高校中退経歴のもつ「負のスティグマ」効果は、バブル経済が崩壊し長期停滞に突入した1990年代以降の日本社会で強固になっており、高校中退者の多くは不安定就業層として労働市場へ参入せざるを得ないことが判明した。

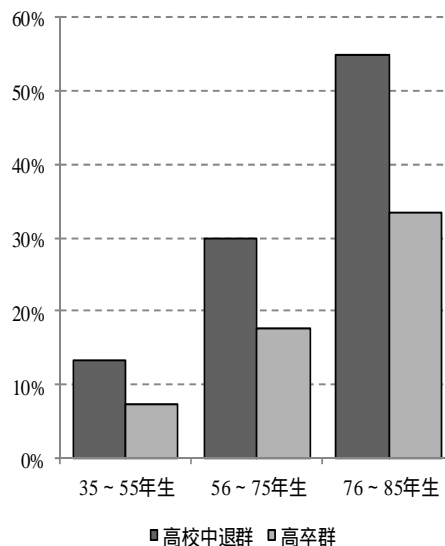


図5：初職入職経路「直接応募」の推移

続いて、インタビュー調査の成果について紹介する。インタビュー調査は2014年より当事者である高校中退経験者を対象として断続的に実施した。調査は近畿地区在住者に限定されたものの、インタビューは可能な限り複数回にわたって行い、定量的アプローチでは実態をつかむことの難しい高校中退直後の生活といったものから職場での人間関係や労働環境といったものまで幅広く聞き取りを行った。

インタビュー調査の結果、1980年代までに高校を中退した年齢層(世代)では、中退した高校や卒業した中学の教師や先輩から就職先の紹介を受けていたことがわかった。図3には、「学校経由」で就職している者が高校中退者にも一定層存在していたことが表現されているが、図3に示されている高校中退群の「学校経由」利用率の数値は、教師や先輩による個人的支援が反映されたものと解釈できよう。さらに、高校中退者の一群を形成している「ヤンチャ」層は、ある年齢層(世代)までは、先輩の誘いにより職人層へと高校中退後に円滑に就職していたことがわかった。なお、ここでの「ヤンチャ」層とは、飲酒や喫煙などの非行を繰り返し、反学校文化的な規範を有する集団を指している。

しかしながら、1990年代以降、日本経済は長期停滞に突入し、地域社会は大きく疲弊す

る。長引く不況は、「ヤンチャ」層を受け入れた職人層も直撃し、その結果、この時期に家族友人による就労支援ネットワークは急速に縮小する。加えて、この時期、高校中退者と学校関係者の結びつき（つながり）も希薄化したことがわかった。その結果、図5にも明確に示されているように、1990年代以降、高校中退者は独力で就職活動を繰り広げなければならなくなった。

これらの結果を総合的に判断すると、高校中退者が置かれている厳しい就労環境を改善するためにも、地域社会と高校が緊密に連携した新たな就労支援ネットワークを構築することの必要性が示唆された。

なお、本研究では計量分析においてケースコントロール研究を採用したが、基礎的な分析に留まっている。本研究で得られた知見を頑強なものとするためにも、計量分析モデルの再検討と研究手法の精査を継続する。インタビュー調査についても、補助期間が終了した現在も、継続しており、対象者の居住地域を近畿地区から日本全国に拡大し、偏りのないインタビューデータの収集に努めている。

また、現在、本研究により得られた知見をまとめた学術論文を執筆中であるが、学術論文、学会報告という形式にとらわれずに研究成果を広く社会に還元していくことを今後の課題とする。さらに、今回の補助期間に得られた知見を基盤として、高校中退者のみならず、大学中退者などを含めた中途退学経験者のキャリア形成に関する実証研究へと深化させていくことについても今後の課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者  
菅澤 貴之 (SUGASAWA, Takayuki)  
奈良先端科学技術大学院大学・教育推進機構・准教授  
研究者番号：30551999

(2)研究分担者  
なし

(3)連携研究者  
なし